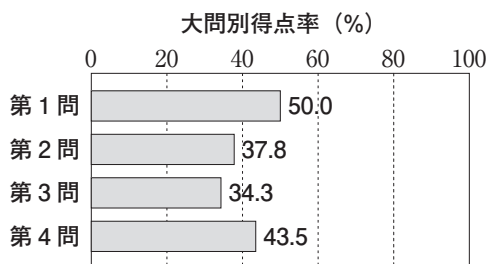
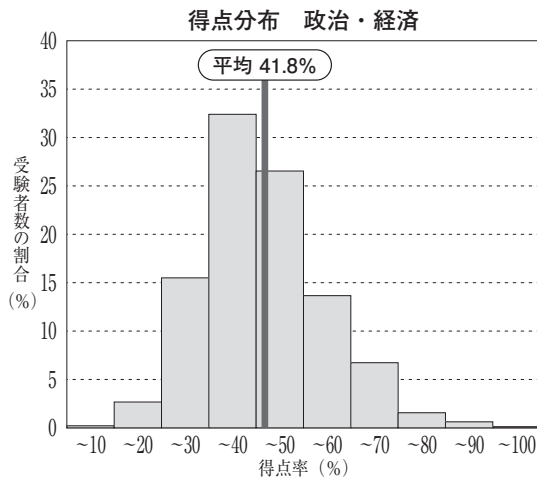


政治・経済

手薄な分野，難解な分野を補強し，実力飛躍の夏にしよう。

I. 全体講評

「第3回6月センター試験本番レベル模試 政治・経済」は、平均点が41.8%で、前回よりアップした。これからの時間の宝庫である夏期には、教科書の手薄な分野・難度の高い項目の制覇をして実力飛躍の夏にしよう。第1問「人権の国際化」の得点率は良好であった。第2問「平和主義」は、自衛隊や安保条約の変遷、司法権と諸法規との関連など、時事問題としても重要になってくる。第3問「地域的経済統合」は難問続きであったのもあるが、得点率は最も悪かった。早急に補強したい。第4問「労働問題」は平均的な結果であった。



II. 大問別分析

第1問 人権の国際化

人権の国際化の歴史的経緯を年表で整理・確認しよう。

第1問「人権の国際化」の得点率は50.0%で、良好な結果であった。しかし、問10 [10]が低調で、正答率22.8%であった。難民の定義の問題は良く出題される事項である。この分野では「世界人権宣言」と法的拘束力のある「世界人権規約」との区別、難民・子ども・人種・女子・障害者等についての各条約と歴史的採択順にも注意したい。「人権の国際化」の基本事項の大まかな歴史的経緯を簡単な年表にまとめ、日本の動きとも関連づけて確認すると、流れや記憶が定着するだろう。

第2問 平和主義

「憲法改正」と自衛隊・日米安保条約・司法権との関係の理解を深めよう。

第2問の得点率は37.8%でやや低調な結果。「憲法改正」の関連事項について幾つかの弱点が見える。問3 [13]の正答率は15.5%、最高裁判所の地位と特色について、まだ理解半ばという印象である。「違憲審査権」は下級裁判所にもあり、違憲判決がいくつか出ている。しかし最高裁が最終判断するのであまり注目されていない。問7 [17]の正答率も21.4%で低調であった。自衛隊の海外派遣はPKOによるものと特措法によるものがある。時事事項として、最近の自衛隊の役割と歴史的経緯を整理しておこう。問2 [12]の正答率は25.7%。「新しい人権」の記載は憲法改正の一つの焦点でもあるので気をつけたい。演習問題も援用し、「憲法改正」の具体的焦点について整理し、現在の時事問題に備えよう。

第3問 地域的経済統合

戦後の自由貿易体制下での地域的経済統合の動きを鳥瞰しよう。

得点率は34.3%。全4大問中最も低いという結果であった。問4 [22]の正答率は10.0%。間違えたポ

イントは、EUのGDPがNAFTAを上回るかどうかだろう。問7 [25]の正答率は15.4%。選択肢②は「ネガティブ・コンセンサス」を問う知識問題だが、選択肢③は盲点的で「IMF・GATT体制」を正確に理解する必要がある。国際通貨体制の安定のためのIMF、IBRD、自由貿易体制のためのGATTは、戦後の世界経済秩序を支える3本柱である。自由貿易のためのITO（国際貿易機関）が成立するまでの暫定措置としてGATTがジュネーブで1948年に調印されたが、ITOは結局成立しなかった。従って、GATTは「ブレトンウッズ体制」ではない。また、選択肢④の「GATT/WTO体制の三原則」はウっかり間違えやすいので注意。問8 [26]の得点率は14.6%。選択がほぼ分散しているので、基礎的知識の不足が見られる。たとえ選択肢①のスイス、インドとのEPA協定の発効を知らなくとも、他の選択肢中のEPA、FTA、セーフガード、フェアトレード、リスト、リカードなどは基礎知識なので消去法で取れる問題だろう。英国のEU離脱や米国の保護主義の台頭、中国の台頭による地域経済の変動などとNAFTA、TPP、AIIBなど時事問題が山積する分野である。

第4問 労働問題

変化する雇用環境の論点を整理し、労働法規と経緯を把握しよう。

得点率は43.5%。平均的な結果であった。問2 [28]の正答率は28.5%で、第4問中では最低であった。「障害者雇用促進法」の義務づけについては基礎的知識である。問4 [30]の正答率は32.3%。ILOの歴史は古く、1919年「ヴェルサイユ条約」で創設され、1944年その目的の明確化のために「フィラデルフィア宣言」を採択、その後1946年に国連の専門機関になった。ILO条約は国際的労働基準で法的拘束力がある。最近の「働き方改革」と「超高齢社会」など、周辺環境の変化は重要な時事テーマでもあるので注目したい。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆教科書を再読し、演習問題で論点を絞る。

教科書を再読し、さらに用語集・参考書などと過去問を動員して弱点を補強する夏にしよう。浅く広く全般を網羅すると同時に、深く複雑な問題もジッ

クリ腰を据えて演習できる、またと無い時期でもある。過去問に当たり、焦点を定め、難問・難題を征服するチャンスである。

◆「政治・経済」は総合的に理解する。

「政治・経済」は、現在の事象を理解するため、その経緯・時代を遡り、また周辺とのつながりを理解して総合的に捉える必要がある科目である。出くわした事項も、関連事項にまで拡散・敷衍させて学習する姿勢を取ってほしい。最近では総合的に考えさせる設問も多くなっている。

◆次回の模試に向けて。

普段できなかった事項を克服する夏にしよう。政治分野では思想・哲学分野、政治制度、憲法事項、判例解釈、国際法など難物が多い。経済分野では価格機構、GDP計算、物価計算、財政・金融政策、国際収支、為替、自由貿易など計算問題・図表問題も多い。夏こそ時間の宝庫。ぜひ、難問克服に奮闘を期待する。